

# 平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月28日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 5012 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tonengeneral.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 ジー・ダブリュー・ブルーシグ  
 問合せ先責任者 役職名 イクソモバイル有限会社 広報渉外部長 氏名 森下 健一 TEL (03)5425-9000  
 決算取締役会開催日 平成17年2月28日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年3月25日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

### (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	2,370,549	( 9.2 )	42,549	( 56.6 )	52,316	( 59.8 )
15年12月期	2,170,613	( 11.7 )	27,170	( - )	32,742	( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	40,542 ( 69.5 )	68 51	-	21.9	5.9	2.2
15年12月期	23,913 ( 354.0 )	40 40	-	13.7	3.7	1.5

(注) 期中平均株式数 16年12月期 591,790,532 株 15年12月期 591,867,896 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年12月期	36 00	18 00	18 00	21,302	52.5	11.0
15年12月期	36 00	18 00	18 00	21,307	89.1	12.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	889,420	193,897	21.8	327	71
15年12月期	870,873	177,112	20.3	299	25

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 591,683,207 株 15年12月期 591,846,572 株  
 期末自己株式数 16年12月期 859,811 株 15年12月期 696,446 株

## 2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,170,000	24,000	13,000	18 00	-	-
通期	2,400,000	47,000	26,000	-	18 00	36 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円 94銭

上記の見通しは、日本経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の実績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性がありますので、上記の見通しに全面的に依拠することはお控え下さるようお願い致します。

# 個別財務諸表

単体

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 8 4 期 (平成15年12月31日現在)	第 8 5 期 (平成16年12月31日現在)	増 減 (対第 8 4 期比)
資 産 の 部	870,873	889,420	18,546
流動資産	598,562	643,639	45,077
現金及び預金	223	19	203
売掛金	409,132	446,050	36,918
たな卸資産	152,912	161,715	8,803
繰延税金資産	4,611	4,356	254
短期貸付金	23,052	24,328	1,275
未収入金	6,185	5,575	609
その他	3,441	2,528	913
貸倒引当金	996	935	61
固定資産	272,311	245,780	26,530
有形固定資産	216,724	203,180	13,543
建物・構築物・油槽	63,301	59,194	4,106
機械及び装置	56,861	57,108	246
土地	88,004	78,854	9,150
その他	8,556	8,021	534
無形固定資産	6,338	5,433	905
投資その他の資産	49,248	37,167	12,080
投資有価証券	13,188	5,803	7,384
関係会社株式	14,466	12,520	1,946
関係会社出資金	967	967	-
長期貸付金	2,559	1,860	698
繰延税金資産	4,487	5,829	1,342
その他	15,140	11,770	3,370
貸倒引当金	1,560	1,584	23
資 産 合 計	870,873	889,420	18,546

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 8 4 期 (平成15年12月31日現在)	第 8 5 期 (平成16年12月31日現在)	増 減 (対第 8 4 期比)
<b>負債の部</b>	693,761	695,523	1,761
<b>流動負債</b>	611,647	624,357	12,710
買掛金	228,244	264,017	35,773
揮発油税等未払税金	222,345	228,455	6,110
短期借入金	91,593	63,786	27,806
未払金	14,537	12,405	2,132
未払法人税等	15,150	14,770	379
未払消費税等	9,794	11,115	1,320
受託保証金	11,687	11,844	156
賞与引当金	1,258	1,194	63
その他	17,035	16,767	268
<b>固定負債</b>	82,113	71,165	10,948
長期借入金	14,384	15,720	1,336
退職給付引当金	47,960	37,858	10,101
役員退職慰労引当金	221	228	7
修繕引当金	12,789	12,374	414
廃鉦費用引当金	1,608	1,608	-
その他	5,150	3,374	1,775
<b>資本の部</b>	177,112	193,897	16,785
<b>資本金</b>	35,123	35,123	-
<b>資本剰余金</b>	20,741	20,753	11
資本準備金	20,741	20,741	-
その他資本剰余金	-	11	11
<b>利益剰余金</b>	119,181	138,417	19,236
利益準備金	8,780	8,780	-
任意積立金	21,888	24,352	2,463
当期末処分利益	88,511	105,284	16,772
その他有価証券評価差額金	2,624	326	2,298
自己株式	558	723	164
<b>負債・資本合計</b>	870,873	889,420	18,546

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

# 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		第 8 4 期	第 8 5 期	増 減 (対第 8 4 期比)		
		自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日	自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日			
経 常 損 益	営 業 損 益	売 上 高	2,170,613	2,370,549	199,936	
		売 上 原 価	2,104,237	2,294,660	190,422	
		売上総利益	66,375	75,888	9,513	
		販売費及び一般管理費	39,205	33,338	5,866	
		営業利益	27,170	42,549	15,379	
	営 業 外 損 益	営 業 外 損 益	営業外収益			
			受取利息	487	409	77
			受取配当金	3,943	7,116	3,173
			為替差益	2,070	3,058	988
			その他	31	74	43
営業外収益合計		6,532	10,659	4,127		
	営業外費用					
	支払利息	852	686	165		
	その他	106	205	98		
	営業外費用合計	959	892	67		
	経常利益	32,742	52,316	19,573		
特 別 損 益	特 別 損 益	特別利益				
		関係会社株式売却益	-	6,767	6,767	
		厚生年金基金代行部分返上益	-	5,191	5,191	
		投資有価証券売却益	1,067	4,564	3,497	
		固定資産売却益	8,231	3,302	4,928	
		発電事業撤退に係る和解金等	-	1,929	1,929	
		技術供与益等	319	-	319	
		廃鉱費用引当金戻入額	259	-	259	
		関係会社清算益	173	-	173	
	特別利益合計	10,049	21,755	11,705		
	特 別 損 失	特 別 損 失	特別損失			
			固定資産売却却損	3,605	4,404	799
			減損損失	-	3,370	3,370
			早期退職特別加算金	-	2,132	2,132
			関係会社株式評価損	332	-	332
			投資有価証券等売却損	137	-	137
投資有価証券等評価損			126	-	126	
特別損失合計	4,201	9,907	5,705			
税引前当期純利益		38,590	64,165	25,574		
法人税、住民税及び事業税		16,101	23,133	7,032		
法人税等調整額		1,424	489	1,913		
当期純利益		23,913	40,542	16,628		
前期繰越利益		75,252	75,394	141		
自己株式処分差損		0	-	0		
中間配当額		10,654	10,652	1		
当期末処分利益		88,511	105,284	16,772		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

単体

## 利益処分案

(単位：百万円)

項 目	第84期	第85期	増減 (対第84期比)
	(自平成15年1月1日) (自平成15年12月31日)	(自平成16年1月1日) (自平成16年12月31日)	
当期末処分利益	88,511	105,284	16,772
任意積立金取崩額			
買換資産積立金	-	2,357	2,357
探鉱準備金	-	6	6
特別償却準備金	102	100	1
合 計	88,613	107,748	19,135
利益処分類			
株主配当金	10,653 1株につき18円	10,650 1株につき18円	2
買換資産積立金	2,545	-	2,545
探鉱準備金	20	-	20
次期繰越利益	75,394	97,098	21,704

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 【重要な会計方針】

単体

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                        |   |
|------------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法に基づく原価法  |
| (2) その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定している。) |
| 時価のないもの                | 移動平均法に基づく原価法  |

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| (1) 商品、製品、半製品及び原油 | 後入先出法に基づく低価法 |
| (2) 貯蔵品           | 移動平均法に基づく原価法 |

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産については定率法によっている。  
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 10～50年 |
| 油槽        | 10～25年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8～15年  |
- (2) 無形固定資産については定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6～15年)に基づく定額法を採用している。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12.9年及び15.5年)による定額法により費用処理している。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。
- (5) 修繕引当金  
消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。

- (6) 廃鉱費用引当金  
天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日）が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用している。この結果、税引前当期純利益は3,370百万円減少している。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

- 厚生年金基金代行返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年12月1日に過去分返上の認可を受けた。なお、当期における損益への影響額 5,191百万円は特別利益に計上している。

【注 記 事 項】

単体

1. 貸借対照表関係

	第 84期	第 85期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	612,601 百万円	622,733 百万円
(2) 保証債務	5,624 百万円	4,660 百万円
(3) 発行済株式数 普通株式 株式数	592,543,018 株	592,543,018 株
(4) 自己株式 株式数	696,446 株	859,811 株
金額	558 百万円	723 百万円

2. 損益計算書関係

(1) 固定資産売却益のうち重要なもの

	第 84期	第 85期
・土地等 (S、研究所、社宅等)	7,634 百万円	2,518 百万円
・建物 (トレーニングセンター等)	- 百万円	727 百万円
・地役権売却益	84 百万円	- 百万円
・その他	512 百万円	57 百万円
合 計	8,231 百万円	3,302 百万円

(2) 固定資産売却損のうち重要なもの

	第 84期	第 85期
・土地 (S等)	1,959 百万円	3,196 百万円
・建物 構築物 (S等)	858 百万円	822 百万円
・機械及び装置	558 百万円	301 百万円
・その他	229 百万円	83 百万円
合 計	3,605 百万円	4,404 百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第84期	第85期
取得価額相当額	380 百万円	663 百万円
減価償却累計額相当額	328 百万円	383 百万円
期末残高相当額	51 百万円	280 百万円

(注) 1.上記金額のうち、主なものは「油槽」並びに「機械及び装置」である。  
2取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第84期	第85期
1年以内	36 百万円	145 百万円
1年超	15 百万円	134 百万円
合計	51 百万円	280 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第84期	第85期
支払リース料	85 百万円	146 百万円
減価償却費相当額	85 百万円	146 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 有価証券関係

第84期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第85期(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## 5. 税効果会計

単体

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	第 84期	第 85期
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,877	16,178
修繕引当金損金算入限度超過額	2,907	3,088
棚卸資産評価損	248	1,521
未払事業税	1,496	1,411
減損損失累計額	-	1,371
その他	6,252	3,936
繰延税金資産合計	29,782	27,507
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	16,376	14,728
其他有価証券評価差額金	1,800	223
その他	2,506	2,369
繰延税金負債合計	20,683	17,321
繰延税金資産の純額	9,098	10,186

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 84期	第 85期
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	0.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2 %	4.6 %
税額控除	0.4 %	0.9 %
その他	0.4 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0 %	36.8 %

販売実績

(単位:千kl、百万円)

品目	第84期 (平成15年1月～平成15年12月)		第85期 (平成16年1月～平成16年12月)		増減 (対第84期比)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ガソリン	13,782 28.3	1,277,655 59.4	13,730 30.1	1,393,822 59.3	51	116,166
ナフサ	3,035 6.2	71,472 3.3	3,186 7.0	87,062 3.7	150	15,589
灯油	5,834 12.0	169,792 7.9	5,114 11.2	171,636 7.3	720	1,844
軽油	6,316 13.0	183,632 8.5	6,154 13.5	214,831 9.1	161	31,198
重油・原油	11,973 24.6	280,419 13.0	11,663 25.5	317,770 13.5	309	37,351
潤滑油	355 0.7	15,719 0.7	345 0.8	15,265 0.6	9	453
液化石油ガス	5,604 11.5	91,489 4.2	3,852 8.4	84,408 3.6	1,752	7,081
化成品	1,106 2.3	44,867 2.1	1,108 2.4	60,297 2.6	2	15,429
その他の製品	659 1.4	20,260 0.9	520 1.1	7,427 0.3	139	12,833
計	48,667 100.0	2,155,310 100.0	45,675 100.0	2,352,521 100.0	2,991	197,211
その他の収入		15,303		18,028		2,724
合計	48,667	2,170,613	45,675	2,370,549	2,991	199,936

(注) 各品目の下段の数字は構成比 %